

9 次世代育成支援対策推進法

(1) 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

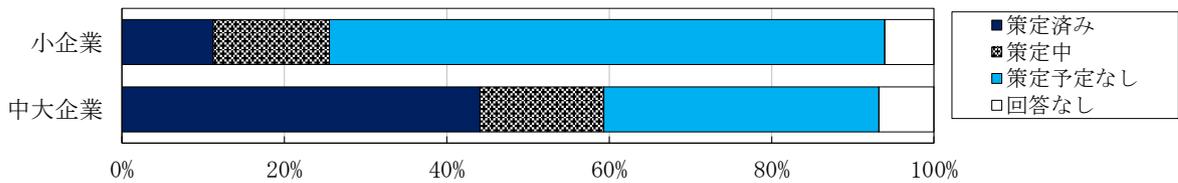
－「策定済み」は全体で 17.9%－

規模別で見ると、「策定済み」が中大企業で前年比 6.8 ポイント減の 44.1%で、小企業では「策定する予定はない」が 3.1 ポイント減の 68.4%と高い割合となっている。

業種別では、金融・保険業で「策定済み」が 46.7%と最も高く、「策定の予定なし」は不動産業が 79.2%、サービス業が 73.7%、建設業が 68.1%の順となっている。

規模別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

(Ⅲ 調査結果資料第 53 表)

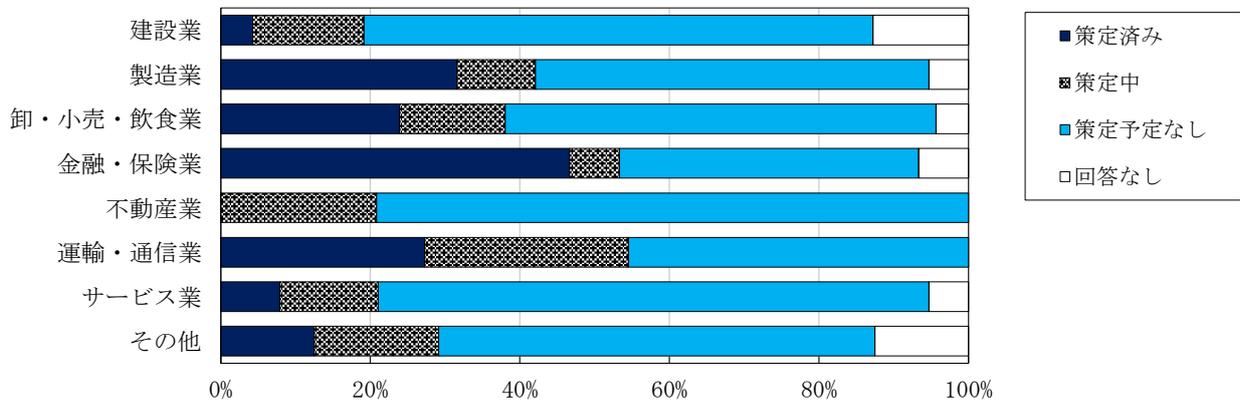


規模別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

区分	策定済み	策定中	策定予定なし	回答なし
小企業	26	33	158	14
中大企業	26	9	20	4
合計	52	42	178	18

業種別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

(Ⅲ 調査結果資料第 54 表)



業種別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

区分	策定済み	策定中	策定予定なし	回答なし
建設業	2	7	32	6
製造業	12	4	20	2
卸・小売・飲食業	22	13	53	4
金融・保険業	7	1	6	1
不動産業	0	5	19	0
運輸・通信業	3	3	5	0
サービス業	3	5	28	2
その他	3	4	14	3